

## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 ニチバン株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4218 URL <https://www.nichiban.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高津 敏明  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート  
コミュニケーション部長 (氏名) 小林 祐子 (TEL) 03-6386-7190  
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	46,859	2.9	2,073	28.8	2,201	26.0	1,827	△22.9
2023年3月期	45,560	5.6	1,609	△34.3	1,748	△31.8	2,371	31.0
(注) 包括利益	2024年3月期		2,269百万円(△7.4%)		2023年3月期		2,452百万円(61.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	89.00	88.97	4.4	3.2	4.4
2023年3月期	114.67	114.65	6.0	2.6	3.5
(参考) 持分法投資損益	2024年3月期	149百万円	2023年3月期	79百万円	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	68,039	41,703	61.3	2,049.15
2023年3月期	69,123	40,603	58.7	1,969.94
(参考) 自己資本	2024年3月期	41,703百万円	2023年3月期	40,603百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,187	△3,692	△1,225	13,049
2023年3月期	2,917	△1,153	△867	14,752

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	721	30.5	1.8
2024年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	712	39.3	1.7
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		—	

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,400	4.2	800	51.1	900	41.1	600	38.8	29.22
通 期	48,600	3.7	2,400	15.8	2,500	13.5	1,900	4.0	92.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	20,738,006株	2023年3月期	20,738,006株
② 期末自己株式数	2024年3月期	386,423株	2023年3月期	126,347株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	20,531,605株	2023年3月期	20,679,044株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	44,680	3.7	1,533	80.5	1,970	70.3	1,708	△16.2
2023年3月期	43,077	4.2	849	△50.5	1,157	△43.4	2,038	37.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	83.21	83.19
2023年3月期	98.60	98.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	53,646	32,548	60.7	1,599.29
2023年3月期	54,665	31,871	58.3	1,546.28

(参考) 自己資本 2024年3月期 32,548百万円 2023年3月期 31,871百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(重要な会計上の見積り) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(会計上の見積りの変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
4. その他 .....	21
(役員の異動) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行を契機としたインバウンド需要の回復が進む一方、ウクライナ危機をはじめとする地政学リスクやエネルギー・原材料価格の高止まりによる物価上昇など、先行きは引き続き不透明であり、当社グループを取り巻く事業環境は依然として予断を許さない状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは世の中の変化を柔軟にとらえ、サステナブル社会に対応した経営環境、経営課題に積極的に取り組むため、2023年度を最終年度とする中期経営計画【ISHIZUE 2023 ～SHINKA・変革～】における重点テーマ「イノベーション創出」「グローバル展開・拡大」「事業推進体制の見直しと収益改革」「AI・IoT積極活用」「持続的成長を担う人財育成」を実行し、『NICHIBAN GROUP 2030 VISION』実現に向けて取り組んでまいりました。

#### ①中長期成長エンジンの確立、イノベーション創出

- ・BtoC開発マーケティング・BtoB現場提案による新製品上市実現、新領域・新製品カテゴリでの成果の創出
- ・コア技術の深化・進化の成果創出と共有、オープンイノベーション・協業によるターゲット領域での新規事業の創出

#### ②グローバル市場へのスピーディーな展開・拡大

- ・販売3拠点体制による事業拡大と支援強化、生産・物流を含めた体制拡充の推進
- ・海外事業拡大に向けた戦略的パートナーの探索と協業の実現（業務提携・M&A活用）

#### ③事業推進体制の見直しと収益改革

- ・顧客を機軸とした事業推進体制での戦略遂行、業務プロセス・業務活動における選択と集中の徹底と効率化の推進
- ・適切な需要予測管理と原価管理によるサプライチェーンマネジメントの最適化、業務プロセス改善と品質管理強化
- ・サステナブル経営視点の事業戦略・開発の推進、CO<sub>2</sub>排出削減等の取り組み強化

#### ④事業戦略推進に向けたAI・IoTの積極活用

- ・事業戦略を実現するためのIT基幹システム活用の実践
- ・社内外データの活用とシステム化によるマーケティング施策と業務プロセス改善・効率化施策の推進

#### ⑤将来の持続的成長を担う人財育成

- ・多様な人財の活用による組織運営の活性化と行動指針を実践する人財育成、社員の健康とエンゲージメント向上策の強化
- ・リーダーシップ・組織マネジメント力及び専門スキルの強化（スキルマップの活用）
- ・次世代経営層の育成

以上の取り組みを実施いたしました結果、

売上高は、インバウンド需要回復によるヘルスケアフィールドの売上拡大等により、前期比2.9%増の468億5千9百万円となりました。

営業利益は、メディカル事業における売上高の増加等により、前期比28.8%増の20億7千3百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加及び持分法による投資利益の増加により、前期比26.0%増の22億1百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、これらの影響に加えて、当社が保有していた保養施設(土地・建物)の売却益7千1百万円の計上があったものの、前連結会計年度において当社が保有していた旧大阪工場跡地の売却益16億2千9百万円が剥落した影響等により、前期比22.9%減の18億2千7百万円となりました。

当社グループのセグメントの概要は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客機軸をベースとした事業活動を強化するために、営業担当管掌を「国内事業本部」、「海外事業本部」とし、国内事業本部の傘下に、販路別に以下の営業統括部を設置しております。

- ・顧客を機軸とした新たな営業推進体制の強化とブランド戦略の再構築のために、「コンシューマー営業本部」を設置し、傘下に「ヘルスケア営業統括部」、「オフィスホーム営業統括部」を置くとともに、越境EC含め積極的にEC営業の拡大を図るため、「EC営業統括部」を置いております。
- ・より顧客に密着した営業活動を推進し、新規開発案件探索、顧客拡大のために、「医療材営業統括部」、「工業品営業統括部」を置いております。

また、当社グループは、以上の営業担当管掌に、各子会社を加えた事業フィールドとして、「ヘルスケアフィールド」、「ECフィールド」、「オフィスホームフィールド」、「医療材フィールド」、「工業品フィールド」及び「海外フィールド」を設定しております。

経営資源の配分の決定及び業績の評価については、取り扱う製品、商品の性質や、市場、製造方法の類似性に基づき、「メディカル事業」、「テープ事業」の単位で行っていることから、当社グループの事業セグメントとしては、「メディカル事業」、「テープ事業」と認識し、これを報告セグメントとしております。

「メディカル事業」、「テープ事業」セグメントと各事業フィールドとの関係は以下のとおりです。

事業フィールド		メディカル事業	テープ事業
国内	コンシューマー営業本部	ヘルスケアフィールド	○
		ECフィールド	○
		オフィスホームフィールド	○
	医療材フィールド		○
	工業品フィールド		○
海外	海外フィールド	○	○

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### メディカル事業

(ヘルスケアフィールド)

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和と訪日外国人の増加に伴うインバウンド需要の回復が継続し、市況に改善の傾向が見られました。

このような状況のなか、高機能救急絆創膏“ケアリーヴ<sup>TM</sup>”シリーズについては、国内需要拡大に向けて、認知度向上のためにテレビCMやキャンペーン等のPR活動を実施し、売上高は前年を上回りました。あわせて、鎮痛消炎剤“ロイヒ”シリーズについては、訪日外国人の増加に伴うインバウンド需要拡大に向けての売り場作りを行うとともに、国内需要拡大に向けてのテレビCMやPR活動を行い、売上高は前年を大きく上回りました。その結果、フィールド全体としての売上高は144億3百万円（前期比15.5%増）となりました。

## (医療材フィールド)

医療機関向け医療材料市場におきましては、新型コロナウイルス感染症の5類移行を契機として、診療や受診の状況は改善されつつあり、市況も回復の兆しを見せ始めております。

このような状況のなか、院内需要の回復によって圧迫止血用パッド付絆創膏「ステプティ<sup>TM</sup>」の販売数は好調に推移いたしました。止血製品シリーズ“セサブリック<sup>TM</sup>”全体としては、新型コロナウイルスワクチン需要減少の影響を一部で受けました。その結果、フィールド全体としての売上高は57億5千4百万円（前期比4.2%減）となりました。

## ((メディカル事業にかかる)ECフィールド)

EC市場におきましては、オンライン購買に対するWEBマーケティングの取り組みを強化してきたことに加え、高機能救急絆創膏“ケアリーヴ<sup>TM</sup>”シリーズについては価格改定の効果もあり、売上高は前年を上回りました。その結果、フィールド全体としての売上高は7億9千4百万円（前期比21.6%増）となりました。

## ((メディカル事業にかかる)海外フィールド)

海外市場におきましては、アフターコロナへの移行が進み、学会や展示会への参加をはじめ取引先と対面での商談が増加したものの、世界的な物価高など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、重点地域であるアジア及び欧州にて、止血製品シリーズ“セサブリック<sup>TM</sup>”や高機能救急絆創膏“ケアリーヴ<sup>TM</sup>”シリーズを中心に、販売代理店とともに現地に密着した営業活動を展開してまいりました。止血製品シリーズ“セサブリック<sup>TM</sup>”は、医療施設での採用が増えて伸ばいたしました。また、“ケアリーヴ<sup>TM</sup>”シリーズについては、改善の兆しが見えるものの販売代理店の上期の在庫調整の影響が残り、売上高は前年を大きく下回りました。その結果、フィールド全体としての売上高は17億4千1百万円（前期比6.5%減）となりました。

以上の結果、メディカル事業全体の売上高は226億9千3百万円（前期比8.1%増）となりました。また、原材料単価の上昇があったものの、生産の大幅な増加及びヘルスケアフィールドを中心とした売上高の増加により、セグメント利益は62億7百万円（前期比29.5%増）となりました。

## テープ事業

## (オフィスホームフィールド)

文具事務用品市場におきましては、物価上昇を起因とした消費者心理の冷え込み等により需要の低迷が続くとともに、買い場の変化もあり厳しい販売環境となりました。

このような状況のなか、主要製品である「セロテープ<sup>®</sup>」や両面テープ「ナイスタック<sup>TM</sup>」については、価格改定やPR活動を進めましたが、ともに売上高は前年を下回りました。その結果、フィールド全体としての売上高は50億6千8百万円（前期比2.8%減）となりました。

## (工業品フィールド)

産業用テープ市場におきましては、自動車メーカー向けにおいて市況の改善が見られたものの、依然として先行き不透明な販売環境が続きました。

このような状況のなか、主要製品の「セロテープ<sup>®</sup>」については、多くの企業や自治体に向けて天然素材を使用した環境配慮製品であることを新聞広告や特設ホームページ等を通じて周知し、SDGsへの取り組みとしてご賛同をいただき、売上高は前年を上回りました。その一方、クラフトテープの売上高については、一部製品の廃番に伴い、前年を下回りました。その結果、フィールド全体としての売上高は130億9千1百万円（前期比0.6%減）となりました。

((テープ事業にかかる)ECフィールド)

EC市場におきましては、買い場の変化による需要回復の傾向が見られるなか、価格改定を進めるとともに、オンライン購買に対するWEBマーケティングを強化してきたことにより、「セロテープ<sup>®</sup>」や両面テープ「ナスタック<sup>™</sup>」などの需要が好調に推移いたしました。その結果、フィールド全体としての売上高は37億4千9百万円（前期比9.1%増）となりました。

((テープ事業にかかる)海外フィールド)

海外市場におきましては、アフターコロナへの移行が進み、取引先と対面での商談が増加したものの、中国経済の減速など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、重点地域であるアジア及び欧州にて、「Panfix<sup>™</sup>セルローステープ」については香港やインドネシア市場へ向けて、塗装用和紙マスキングテープについては欧州や中国市場へ向けて、販売チャネルの構築と製品育成に注力してまいりましたが、「Panfix<sup>™</sup>セルローステープ」については、改善の兆しが見えるものの販売代理店の価格改定による駆け込み需要の反動等の影響が残り、売上高は前年を下回りました。その結果、フィールド全体としての売上高は22億5千7百万円（前期比18.1%減）となりました。

以上の結果、テープ事業全体の売上高は241億6千6百万円（前期比1.6%減）となりました。また、セロハン等の原材料単価やエネルギー価格の上昇等により、セグメント利益は1億7千9百万円（前期比81.3%減）となりました。

#### 調整額

報告セグメントに帰属しない一般管理費の計上等により、営業利益と報告セグメントの利益の合計額との調整額が43億1千3百万円（前期比4.1%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ10億8千3百万円減少し、680億3千9百万円となりました。流動資産は6億3千3百万円の減少、固定資産は4億4千9百万円の減少となりました。

流動資産の減少は、当第4四半期連結会計期間の売上高及び生産高が前年と比べ増加したことにより売上債権が5億1千万円増加、棚卸資産が5億4千6百万円増加したものの、設備投資代金、自己株式の取得代金、配当及び法人税等の支払い等により現金及び預金が17億2百万円減少したこと等によるものです。

固定資産の減少は、減価償却費が投資額を上回った結果、有形固定資産が6億2千9百万円、無形固定資産が2億4千7百万円減少したこと等によるものです。なお、前連結会計年度末に建設仮勘定に計上しておりました当社の埼玉工場における粘着液製造設備及び建屋は、当連結会計年度において、すべて本勘定に振り替えられております。

負債は、前連結会計年度末と比べ21億8千2百万円減少し、263億3千6百万円となりました。流動負債は、22億9千7百万円の減少、固定負債は、1億1千4百万円の増加となりました。

流動負債の減少は、未払法人税等が4億4千9百万円減少したこと並びに設備投資代金の支払いにより営業外電子記録債務が13億1千4百万円減少したこと等によるものです。

固定負債の増加は、原状回復費用に関して見積りの変更を行ったこと等により資産除去債務が1億3百万円増加したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ10億9千9百万円増加し、417億3百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より2.6ポイント上昇し、61.3%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ17億2百万円（11.5%）減少し、130億4千9百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ2億6千9百万円（9.2%）増加し、31億8千7百万円となりました。当連結会計年度の主な内容は税金等調整前当期純利益22億7千3百万円の計上、減価償却費27億9千5百万円の計上、売上債権の増加額5億1千万円、棚卸資産の増加額5億4千6百万円、法人税等の支払額8億9千8百万円等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ25億3千8百万円（220.1%）増加し、36億9千2百万円となりました。これは主に、前連結会計年度に当社が保有していた旧大阪工場跡地の売却を実施したこと等により、有形固定資産の売却による収入が16億4百万円減少したこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億5千8百万円（41.3%）増加し、12億2千5百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出4億4千8百万円等によるものです。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率（%）	62.3	62.2	60.5	58.7	61.3
時価ベースの自己資本比率（%）	51.9	64.8	54.7	57.3	59.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.9	0.9	1.2	1.7	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	142.9	156.8	108.1	78.0	85.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (4) 今後の見通し

今後の日本経済の見通しは、インバウンド需要の回復が進む一方、ウクライナ危機をはじめとする地政学リスクやエネルギー・原材料価格の高止まりによる物価上昇など、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況であります。このような状況のなか、快適な生活を支える価値を創出し続ける企業を目指し、イノベーション創出とグローバル貢献を果たすための事業構造の創造を進めてまいります。2024年度よりスタートする新中期経営計画「CREATION 2026」を推進し、重点テーマである「事業ポートフォリオの再構築」「グローバル企業化」「人的資本経営」を実行し、『NICHIBAN GROUP 2030 VISION』実現に向けて取り組んでまいります。

以上により、2025年3月期の連結業績予測は売上高486億円（前期比3.7%増）、営業利益24億円（前期比15.8%増）、経常利益25億円（前期比13.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益19億円（前期比4.0%増）を見込んでおります。



(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最も重要な課題のひとつと認識し、企業体質の強化及び設備投資、コスト競争力向上のための技術開発等の資金需要に備えるために内部留保の充実を図りつつ、安定した配当の実施を基本に、連結ベースの配当性向25%を目処とする業績に連動した配当を取り入れる方針としております。

この基本方針のもと、当期の期末配当を1株あたり35円とする剰余金の配当に関する議案を2024年6月26日開催予定の第120回定時株主総会に付議させていただきます。また、次期の配当金については、1株あたり35円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、現在のところ、日本国内を中心として展開されておりますが、引き続き、海外新規市場の開拓を積極的に進めてまいります。

そのため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の海外新規市場の開拓の進行状況及び外国人株主比率の推移並びに国内他社のIFRSの適用状況を勘案し、IFRS適用を検討していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,108	13,405
受取手形	1,052	856
電子記録債権	5,115	5,675
売掛金	8,646	8,793
商品及び製品	5,376	5,623
仕掛品	1,758	1,868
原材料及び貯蔵品	1,596	1,786
その他	620	632
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	39,273	38,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,169	10,812
機械装置及び運搬具（純額）	7,668	9,140
土地	2,208	2,207
リース資産（純額）	160	141
建設仮勘定	2,821	56
その他（純額）	438	479
有形固定資産合計	23,467	22,838
無形固定資産	1,233	985
投資その他の資産		
投資有価証券	2,501	2,787
退職給付に係る資産	952	1,316
繰延税金資産	1,286	1,139
その他	408	332
投資その他の資産合計	5,148	5,576
固定資産合計	29,849	29,400
資産合計	69,123	68,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,652	4,412
電子記録債務	7,055	7,234
リース債務	52	48
未払金	1,145	800
未払費用	1,438	1,309
未払法人税等	620	170
契約負債	31	27
賞与引当金	1,136	1,148
役員賞与引当金	52	46
株式給付引当金	—	11
設備関係支払手形	29	4
営業外電子記録債務	1,942	628
返金負債	882	932
その他	137	103
流動負債合計	19,178	16,880
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
リース債務	90	82
役員退職慰労引当金	46	27
株式給付引当金	5	—
退職給付に係る負債	3,679	3,761
長期預り保証金	3,000	2,963
資産除去債務	518	621
固定負債合計	9,341	9,455
負債合計	28,519	26,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	30,127	31,233
自己株式	△203	△652
株主資本合計	39,562	40,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223	362
為替換算調整勘定	10	81
退職給付に係る調整累計額	807	1,040
その他の包括利益累計額合計	1,041	1,484
純資産合計	40,603	41,703
負債純資産合計	69,123	68,039

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	45,560	46,859
売上原価	32,586	32,988
売上総利益	12,974	13,871
販売費及び一般管理費	11,365	11,798
営業利益	1,609	2,073
営業外収益		
受取利息	3	9
受取配当金	23	24
為替差益	77	29
持分法による投資利益	79	149
その他	99	90
営業外収益合計	284	303
営業外費用		
支払利息	37	37
固定資産除却損	16	15
固定資産撤去費用	76	39
支払手数料	1	61
その他	14	21
営業外費用合計	145	175
経常利益	1,748	2,201
特別利益		
固定資産売却益	1,629	71
補助金収入	53	—
特別利益合計	1,683	71
税金等調整前当期純利益	3,431	2,273
法人税、住民税及び事業税	971	459
法人税等調整額	88	△13
法人税等合計	1,059	445
当期純利益	2,371	1,827
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,371	1,827

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,371	1,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	138
為替換算調整勘定	3	26
退職給付に係る調整額	14	232
持分法適用会社に対する持分相当額	73	44
その他の包括利益合計	81	442
包括利益	2,452	2,269
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,452	2,269
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,451	4,186	28,377	△15	38,000
当期変動額					
剰余金の配当			△621		△621
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,371		2,371
自己株式の取得				△187	△187
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,749	△187	1,561
当期末残高	5,451	4,186	30,127	△203	39,562

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	234	△66	792	960	38,961
当期変動額					
剰余金の配当					△621
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,371
自己株式の取得					△187
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10	77	14	81	81
当期変動額合計	△10	77	14	81	1,642
当期末残高	223	10	807	1,041	40,603

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,451	4,186	30,127	△203	39,562
当期変動額					
剰余金の配当			△721		△721
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,827		1,827
自己株式の取得				△448	△448
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	1,105	△448	657
当期末残高	5,451	4,186	31,233	△652	40,219

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	223	10	807	1,041	40,603
当期変動額					
剰余金の配当					△721
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,827
自己株式の取得					△448
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	138	71	232	442	442
当期変動額合計	138	71	232	442	1,099
当期末残高	362	81	1,040	1,484	41,703

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,431	2,273
減価償却費	2,757	2,795
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△27	△34
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△39
支払利息	37	37
補助金収入	△53	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,620	△49
固定資産撤去費用	76	39
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,407	△510
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,184	△546
前払費用の増減額 (△は増加)	18	41
未収入金の増減額 (△は増加)	△22	73
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,036	△60
未払費用の増減額 (△は減少)	4	△87
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△218	385
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	8	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17	△19
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5	6
返金負債の増減額 (△は減少)	65	50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	93	51
預り保証金の増減額 (△は減少)	4	△37
預り金の増減額 (△は減少)	△218	3
未払金の増減額 (△は減少)	107	△188
その他	6	△89
小計	3,914	4,088
利息及び配当金の受取額	27	34
利息の支払額	△37	△37
法人税等の支払額	△1,040	△898
補助金の受取額	53	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,917	3,187
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△581	△581
定期預金の払戻による収入	581	581
有形固定資産の取得による支出	△2,550	△3,546
有形固定資産の売却による収入	1,686	81
有形固定資産の除却による支出	△29	△80
無形固定資産の取得による支出	△316	△138
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	50	—
その他	11	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,153	△3,692
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△187	△448
リース債務の返済による支出	△57	△55
配当金の支払額	△622	△721
財務活動によるキャッシュ・フロー	△867	△1,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	908	△1,702
現金及び現金同等物の期首残高	13,844	14,752
現金及び現金同等物の期末残高	14,752	13,049



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

## 1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
当社のテーブ事業における固定資産	7,561
有形固定資産	7,533
無形固定資産	28
減損損失	—

## 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## (1) 金額の算出方法

当社グループは、原則として各事業（メディカル事業とテーブ事業）を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

固定資産のうち減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度において、テーブ事業は原材料価格の高騰等により収益性が低下したため、減損の兆候があると判断しておりますが、減損損失の認識の判定において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識しておりません。

割引前将来キャッシュ・フローの総額は、当該資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フロー及び使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。将来キャッシュ・フローを見積る期間は、資産グループ中の主要な資産の経済的残存使用年数（9年）とし、主要な資産は資産グループの将来キャッシュ・フロー生成能力にとって最も重要な構成資産である「機械及び装置」としてしております。

当該資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会によって承認された事業計画に基づいて算定しております。また、使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの見積りは主として外部の評価専門家による不動産鑑定評価額を基礎とした正味売却価額等により算定しております。

## (2) 金額の算出に用いた主要な仮定

上記の割引前将来キャッシュ・フローの算定に用いた主要な仮定は、テーブ事業計画の基礎となる売上高成長率、及び不動産鑑定評価における取引事例比較法による比準価格と収益還元法による収益価格であります。売上高成長率は、過去からの需要動向の推移や市場予測、市場価格に加え、価格改定、販売拡大、及び新製品上市といった収支改善施策等を勘案した仮定に基づいております。

## (3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

これらの見積りにおいて用いた主要な仮定に変更が生じることにより、結果として将来キャッシュ・フローが減少した場合には、翌連結会計年度において固定資産の減損損失を認識する可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払手数料」（前連結会計年度1百万円）については、重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。主な対象は本社及び東京オフィスであります。

この見積りの変更による増加額1億円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客機軸をベースとした事業活動を強化するために、営業担当管掌を「国内事業本部」、「海外事業本部」とし、国内事業本部の傘下に、販路別に営業統括部を設置しております。

また、当社グループは、以上の営業担当管掌に、各子会社を加えた事業フィールドとして、「ヘルスケアフィールド」、「ECフィールド」、「オフィスホームフィールド」、「工業品フィールド」、「医療材フィールド」及び「海外フィールド」を設定しております。

経営資源の配分の決定及び業績の評価については、取り扱う製品、商品の性質や、市場、製造方法の類似性に基づき、「メディカル事業」、「テープ事業」の単位で行っていることから、当社グループの事業セグメントとしては、「メディカル事業」、「テープ事業」と認識し、これを報告セグメントとしております。

### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メディカル事業」は、医薬品、医療機器、化粧品、医療補助テープ、テーピングテープ等の製造及び販売を行っております。「テープ事業」は、家庭用・事務用の粘着テープ・粘着シート及びそれらの機器等、産業用の粘着テープ・粘着シート及びそれらの機器等の製造及び販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

		報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2	
		メディカル 事業	テープ事業	合計			
売上高							
国内	コンシューマ ー営業本 部	ヘルスケアフィールド	12,470	—	12,470	—	12,470
		ECフィールド	653	3,436	4,090	—	4,090
		オフィスホームフィールド	—	5,212	5,212	—	5,212
		計	13,124	8,649	21,773	—	21,773
		医療材フィールド	6,006	—	6,006	—	6,006
		工業品フィールド	—	13,164	13,164	—	13,164
		計	19,130	21,813	40,943	—	40,943
海外	海外フィールド	1,862	2,754	4,616	—	4,616	
顧客との契約から生じる収益		20,992	24,568	45,560	—	45,560	
(1) 外部顧客に対する売上高		20,992	24,568	45,560	—	45,560	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		83	72	156	△156	—	
計		21,076	24,640	45,717	△156	45,560	
セグメント利益		4,794	956	5,750	△4,141	1,609	
セグメント資産		27,439	22,388	49,827	19,295	69,123	
その他の項目							
減価償却費		1,415	1,181	2,596	160	2,757	
持分法適用会社への投資額		—	1,261	1,261	—	1,261	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額		777	3,069	3,847	245	4,092	

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額4,141百万円には、セグメント間取引消去156百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用3,984百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額19,295百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門所有の資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額245百万円は、主に基幹システム導入の投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

		報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2	
		メディカル 事業	テープ事業	合計			
売上高							
国内	コンシューマー営業本部	ヘルスケアフィールド	14,403	—	14,403	—	14,403
		ECフィールド	794	3,749	4,544	—	4,544
		オフィスホームフィールド	—	5,068	5,068	—	5,068
		計	15,197	8,817	24,015	—	24,015
	医療材フィールド		5,754	—	5,754	—	5,754
	工業品フィールド		—	13,091	13,091	—	13,091
	計		20,952	21,909	42,861	—	42,861
海外	海外フィールド	1,741	2,257	3,998	—	3,998	
顧客との契約から生じる収益		22,693	24,166	46,859	—	46,859	
(1) 外部顧客に対する売上高		22,693	24,166	46,859	—	46,859	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		92	70	163	△163	—	
計		22,785	24,237	47,023	△163	46,859	
セグメント利益		6,207	179	6,386	△4,313	2,073	
セグメント資産		26,405	22,715	49,121	18,918	68,039	
その他の項目							
減価償却費		1,493	1,143	2,637	157	2,795	
持分法適用会社への投資額		—	1,344	1,344	—	1,344	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額		452	922	1,374	575	1,949	

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額4,313百万円には、セグメント間取引消去163百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用4,150百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額18,918百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門所有の資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額575百万円は、主に研究設備及び基幹システム導入の投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品、医療機器 及び医療補助テープ等	粘着テープ、粘着シート 及びテープ関連機器等	合計
外部顧客への売上高	20,992	24,568	45,560

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、【セグメント情報】「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」の「海外フィールド」は海外市場向けの売上高を記載しており、製品の仕向地を基礎としているため、「海外フィールド」の売上高は本邦の外部顧客への売上高を含んだ金額となっています。

「海外フィールド」の売上高から本邦への外部顧客の売上高を除くと、本邦以外の外部顧客への売上高となりますが、当該売上高は連結損益計算書の10%未満となっています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ピップ株式会社	5,093	メディカル事業

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品、医療機器 及び医療補助テープ等	粘着テープ、粘着シート 及びテープ関連機器等	合計
外部顧客への売上高	22,693	24,166	46,859

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ピップ株式会社	6,673	メディカル事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産	1,969.94円	2,049.15円
1株当たり当期純利益	114.67円	89.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	114.65円	88.97円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,371	1,827
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,371	1,827
普通株式の期中平均株式数(株)	20,679,044	20,531,605
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)		
業績連動型株式報酬(株)	2,809	6,134
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (役員の変動)

役員の変動については、2024年2月8日発表の「2024年4月1日付 組織改定並びに取締役、監査役及び執行役員の変動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。